

2009年 世界の石油動向

例年通り Platts 社が、米国をはじめ世界の石油関係者にアンケートした 2008 年 10 大ニュースを発表した。(文末に 2008 年と 2007 年の 10 大ニュースの比較を示した。) 2008 年と 2007 年で共通しているのは、原油価格と需供変動に関するものが多いという点である。それに加えて 2008 年は、世界金融恐慌という要素が加わったニュースも入っている。

2009 年はどうなるのであろうか。新年早々、イスラエルのガザ侵攻が始まり、これに対してイランはイスラエル支援国への原油供給停止を叫んでいる。また、ロシアはウクライナへの天然ガス供給停止を行い資源国としての立場を強めている。アフリカのナイジェリアでは、反政府勢力による石油パイプライン爆破の復旧が何時になるのか分からない状況である。このような地政学的なリスクは、米軍撤退に伴うイラクの混乱、核問題でのイランの米国との対立、オバマ政権によるアフガニスタンへの米軍増強に対抗したアルカイダ親派によるサウジなど産油国でのテロ活動発生、中国では有数の石油天然ガス生産基地である新疆ウイグル自治区での回教徒によるテロ活動再発、カスピ海からヨーロッパへ年間 5,000 万トンの原油を供給している BTC パイプラインが通過しているグルジアとロシアの紛争再燃、ソマリア沖やマラッカ海峡での海賊行為による被害拡大・・・等、数多く考えられる。このような地政学的なリスクに対し、アメリカは戦略備蓄を増やし始めたと伝えられている。中国でも、原油価格が低下している機会を利用して国家備蓄を急いでいる。今年は、世界経済の混乱とともに地政学的な問題が多く発生し、石油需給に大きな影響を与えると考えられる。

2008 年の 10 大ニュースには、非在来型天然ガスとして **Shale Gas** の開発が米国で進んでいるという明るいものもあるが、反対にロシアの原油生産が減少し始めたというものも入っている。ロシアは世界 2 位の原油生産国で、1 位のサウジとほぼ同量の原油を生産している。このロシアの原油生産が下降しはじめたことは、近い将来の石油需給に不安を与えるものである。2007 年の 10 大ニュースの 2 位にピークオイル論への関心の高まりというのが入っている。昨年 11 月、IEA(世界エネルギー機構)が発表した「**World Energy Outlook**」では、既存油田の生産力が 2007 年頃を境に減少しはじめており、今後原油の生産力が急激に低下する可能性がある」と報告されており、このピークオイル論が現実のものとなっていることを示している。これまでの石油需給予想では、常に需要より供給力が大きいという前提で、需給は考えられてきた。しかし、これからのエネルギー予測では、供給力は需要より小さいという前提で考える必要があるようである。世界景気が下降する間は石油の需要も下降するので、供給力は問題にならないが、世界景気が回復すれば、石油の需要も回復する。その時は石油逼迫が大きな問題となるであろう。

世界の石油供給力の低下は、世界の石油需給と価格の不安定化を招く大きな要因になりつつある。世界不況や地政学的リスクの解決は世界的課題であるが、それらに加え、限りある資源を世界中でどう適正に分配していくのかも今後の大きな課題となると考えられる。

順位	2008年10大ニュース	2007年10大ニュース
1	上期におけるWTI\$147への高騰	\$100に達したWTI価格
2	下期における需要後退による原油価格\$50以下への急落	原油生産余力の先細り、ピークオイル論に対する関心の高まり
3	金融危機と原油低価格による開発投資の延期	オイルメジャー各社による原油生産減衰の報告
4	信用収縮による先物市場におけるトレーダー取引の低下	ベネゼラ政府による外国企業操業油田の接収
5	ロシア原油生産の過去10年で初めての減少	先進国における石油需要の低下
6	発展途上国を含めた世界石油需要の減少	気候変動が世界的関心事となったこと
7	ハリケーン・アイクとグスタフによるメキシコ湾岸における被害が小さくて済んだこと	中国での石油戦略備蓄の開始
8	上半期における原油価格高騰に対する供給側の反応の小ささ	OPECによる11月の50万バレル/日の原油増産とその後の増産拒否
9	世界不況による原油価格低下に対抗したOPECの大幅な生産削減	ブラジルTupi地区での大油田の発見
10	米国における非在来型天然ガスであるシェールガス供給の増加	米国におけるバイオエタノールの利用拡大と価格の急落

(エイジウム研究所 研究主幹 熊川 滉)